

- 議 長 受付番号第5号、唐澤一代君の一般質問を許します、登壇願います。
- 1 番 唐 澤 それでは、一般質問をさせていただきます。受付番号第5号、質問議員、第1番、唐澤一代。件名、デジタル化推進事業による行政改革について。
- 要旨、デジタル化推進による行政・議会の業務合理化の一環として、会議等でのペーパーレス化、リモート会議を導入した委員会等を実現すべきと思います。仕事の生産効率を向上させるためにも、様々な社会情勢に対応するためにも、行政のデジタル化は必須と考えています。令和3年度当初予算案の中に、デジタル化推進の経費が組み込まれていますので、以下の点についてお伺いします。
- (1) 具体的な計画は。
  - (2) 自治会へも拡大し連携を図るお考えは。
  - (3) デジタル化推進事業により、どのような効果を求めるのか。
- 以上、よろしく願います。
- 町 長 それでは、唐澤議員の御質問に順次お答えを申し上げます。政府は、今年の4月17日に経済財政運営と改革の基本方針2020を閣議決定し、新たな日常都市の実現として、DXいわゆるデジタルトランスフォーメーションの推進やマイナンバー制度の抜本的な改善等を掲げ、ウィズコロナ・ポストコロナ社会において、将来にわたり日本が世界から取り残されないためにも、デジタル化の推進に取り組むこととしております。
- コロナ禍の中、働き方改革はもとより3密を避けるなど、感染症拡大防止策の取り組みとしてテレワークを行うなど、複数の対象者が離れている場所において、遠隔操作による環境の中で、ネットワークを活用したオンラインによるリモート会議を導入する地方自治体が増えており、当町においても、東京や横浜といった首都圏での会議等に行くことなく、リモートでの会議や打ち合わせ、講習を受けるなど活用し始めているところでもございます。
- そこで、令和3年度は、タブレット等を利用したリモート会議や、ペーパーレス化などによる業務コストの削減等の見える化を目的に、電子端末機器の導入について、新年度当初予算に計上させていただいております。今後、予算を

お認めいただき次第になります。御議決後、直ちに機器の導入を図ってまいりたいと考えておりますが、確実な納入時期等につきましては、行政側の手続と現在の在庫や納期状況を加味した中での御回答をしたほうがいいと思いますので、現時点では正確な時期については申し上げられませんが、早期に導入してまいりたいというふうに考えております。

今回の電子機器端末の導入は、自治体のデジタル化におけるスタートラインによろやく立つだけのことであります。今後、議会との対応については、議会の皆様との歩調を合わせた対応を行い、行政内での対応については、目指すべき行政のデジタル化について目標を定め、令和3年9月に国がデジタル庁を創設されることに伴い、様々な対応について示されることを踏まえつつ、どのような業務がデジタル化やテレワークなどが可能なのかなど、しっかりと調査を行った上で、計画的に対応してまいります。

次に、2点目の質問にお答えさせていただきます。以前より、自治会長さんからも行政との連絡について簡素化や情報共有のスピード化などを目的に、メール等の活用を促進するなどの御意見を頂いており、行政としても、セキュリティーを確保しつつ、そのほかにも方法がないかと模索しておりました。このたび、新型コロナの影響により、自治会長様方との連絡についても、新しい日常として、新たな対応が必要であると考えております。

そこで一つの場合ですが、現在、令和3年度当初予算案には、議会側13台、町15台の端末機器の購入予算を計上しておりますが、今後、議会に提案を予定しております国の第3次補正分の地方創生臨時交付金を活用し、自治会長をはじめ、そのほか必要とする団体代表等への配付を検討しているところでございます。

このことにより、地域や自治体のデジタル化による、新たな連携や結びつき、また今後必要となるマイナンバー制度の推進にもつながるのではないかと期待しているところでございます。コロナ禍での町民の生命や生活を守る観点から、災害時やコミュニティ活動などでも活用できるよう、自治会長の皆様方の御意見や御理解を賜りながら、使いやすい電子端末機器の導入に向けて、

さらなる検討を重ねてまいりたいと考えております。

最後に、3つ目の御質問にお答えをいたします。今回のデジタル化の推進については、コロナ禍による新しい日常として、働き方改革に対する取り組み方の一つとして期待する効果といたしましては、今後、国・県の動向について、全国の自治体が同じシステムで動くことによるスケールメリットと的確な情報収集、身近なことを申し上げますと、移動に関する時間と交通費の削減、ペーパーレス化による消耗品等の削減や会議資料の準備が容易になることなどによる財源負担やコストの削減、さらには意思決定スピードの向上、コロナ禍での3密対策を目的に取り組むことができるなど、様々なケースに効果があると期待をしております。また、感染症対策は、災害時などの緊急時の対応、産後に子育てのために休んでいる職員、または障がい児者を抱えたり介護をしたりしている家庭にも、自宅での仕事を生み出すことが可能になるなども期待しているところでもございます。

ただ一方では、町が行う業務の多くは、高齢者をはじめ、町民の方との直接対話をする窓口業務が中心であることから、すぐに全てをデジタル化することもできないと考えておりますので、町内の年齢構成を鑑みた上で、できることや必要とすることから順にデジタル化に進めてまいりたいというふうに考えております。

また、事務的なこととなりますが、個人情報などの流出防止や職員の労働管理、情報セキュリティの確保並びに導入に伴うコストやリスク、さらには継続的に管理するランニングコストと、整理すべき課題はありますが、町民サービスの向上に向け、具体的な計画について検討し、実行に向けて取り組んでまいります。

最後に、令和3年9月に予定となりますが、国においてデジタル庁が創設されることにより、日本全体にデジタルファーストの時代が到来します。町といたしましても、間近に迫る新たな時代に乗り遅れることがないように、まずはマイナンバーカードの取得を強く推進する必要があると考えております。国では、2年後の令和4年度末までに、ほぼ全国民が取得することを目指しており

ます。当町は本年1月末現在の取得率約24%となっておりますので、100%に近づけられるように、積極的に取得啓発やPRに取り組んでまいります。今後、デジタル化の進捗や推進の効果等については、随時報告することにより、町民生活の中にデジタル化が当たり前である日常になるよう取り組んでまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

1 番 唐 澤 御回答ありがとうございました。幾つか再質問させていただきます。今回、執行者側と議会側に予算をつけてくださっているんですけども、その内訳といたしますか、商品名、例えばギガ数だったり、ソフトの経費が入っているのかなど、具体的なその積算の根拠、見積りの内訳を教えてください。

政策推進課長 今回の予算案につきましては、事務用の備品のタブレットの利用を考えてございます。こちらにつきましては、庁舎内外での会議にオンラインとして出席できるような環境整備を含めた形で導入することになってございます。タブレットの使用につきましては、タッチペンでのPDFファイルが書き込めることが可能になります。USBでデータの移動が可能、ホスト変換やアダプターのケーブル付でございます。ミニキーボードよりタブレットへの入力が可能にするものでございます。また、ウイルス対策や、ソフト等をインストールをして取り組むものでございます。最後にですね、タブレットを立てて使用できるように可能としたブックタイプ型のケース付を議会側に13台、町側に15台で計上しているところでございます。以上です。

議 長 ギガ数とかそういう仕様は分からないの。

政策推進課長 ギガ数については、これから細かい仕様を付けますので、今、予算の枠の中で今、考えてございます。以上です。

1 番 唐 澤 この品物が議会側と執行者側のものが一緒という認識でよろしいでしょうか。

政策推進課長 全く同じものを考えております。

1 番 唐 澤 ありがとうございます。次の質問ですが、このデジタル化推進事業を導入することによって、執行者側のコスト削減が何%ぐらい、どのぐらい業務改善ができて、向上率がどれぐらいあるのかということ、今の段階で分かる範囲で

結構ですので、教えてください。

政策推進課長　　まずですね、業務改革量ということで、例えば職員の人件費分等々については、まだ分析をしているところではございません。ただし、これによってですね、先ほど町長のほうから答弁ございました、今まで会議に行っていたものがですね、行かなくなるような、旅費の削減。またですね、これは働き方改革という観点もございまして、職員が自宅でテレワークをするような業務になると、その部分の交通費等の削減等もございまして、その辺の検証はこれから進めていきたいというふうに考えてございます。以上です。

1 番 唐 澤　　これから検証していくということで納得いたしました。

次の質問に移ります。自治会へも導入する方向で考えているということなんですけれども、議員になったばかりの頃に岡山県に視察に行かせていただきました。そのときに、西日本豪雨災害の件で、役場が災害に遭い、一切指示とかというものができなくなって、復興にもかなり時間がかかったということをお聞きしています。今回これを導入することによって、リモートワークが実現してくることがイメージできると思うんですけれども、リモートにおける防災訓練などを実施していくお考えがあるかというところを、お願いいたします。

政策推進課長　　御質問ありがとうございます。まさしくですね、国も推奨している防災対策に、いわゆるデジタル化がございまして、これは非常に補助金の取り、形もですね、私、財政的な立場としても、多面的にあるので、こうしたことを踏まえて、もちろん防災の訓練等も含めてですね、このデジタル化を活用していくことは考えているところでございます。以上です。

1 番 唐 澤　　ありがとうございます。議会側からも要望として出したきっかけとして、この災害時のことが一番大きく必要だと思った点なので、ぜひ迅速に進めていただきたいと思いますと思っています。

次の質問なんですけれども、近隣では湯河原、また南足柄市などがこのタブレットの導入等進んでいると思うんですけれども、近隣の自治体に関する調査ですね、導入したことによって、どんな課題点が見えていて、どういうところがうまくいっているかとか、その進捗状況などの調査等は実施されているの

か、もし、していましたら、情報の共有をお願いいたします。

政策推進課長 個別にですね、松田町としては情報を取っていない状況でございます。ただですね、開成町さんがですね、議会側からですね、いろんな協議会をつくって、タブレット導入について検討を進め、ペーパーレス化や省資源化の推進ということで、いろんな会議をやってございます。そうしたことを踏まえて、担当課のほうにですね、連絡をしたところ、やはりこれからまだ導入をするので、いろんな面でまだ、何ていうか、見えてないものがあるということでございます。開成町のほうではですね、議会側の会議体でもう既にやっています。やっている中での話の中ではですね、なかなか、うまく活用ができていないという話も聞いてございますので、今後やはり運用の仕方ですね、これツールなので、タブレットがあれば何でもできるというものじゃなくて、あくまで町として、議会側として、どのようにこのデジタル化を進めるのかというところを、まず運用をつくっていかなくてはいけないかなというふうには考えております。以上です。

1 番 唐 澤 ありがとうございます。次の質問に移らせていただきます。連携の点で、執行者側と議会側の連携がやはり取れていないと、うまく業務も運んでいけないと思います。合同の勉強会などの計画等を考えているのかという点をお聞きしたいです。

政策推進課長 まず、この準備に関しては、町側としては、もちろん取り組めるような状況でございましたので、併せてですね、議会の事務局と調整をしながらですね、進めていきたいというふうに考えてございます。以上です。

1 番 唐 澤 ありがとうございます。これから実施するというので、まだまだ不明な点が多かったりとか、かなりアナログのもので慣れてきている人が多い中を、新たな生活様式としてやっていく働き方改革なので、すごく戸惑いだったりとか、うまくいかないこともたくさんあると思うんですけれども、この社会情勢において、コロナになって、より一層リモートの重要性というものが皆さんイメージされていると思います。今、スタートラインに立ったばかりということで御回答いただいているんですけれども、これをなるべく後回しにせず、

迅速な計画と対応で引き続きお願いしたいと思います。以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議

長 以上で受付番号第5号、唐澤一代君の一般質問を終了します。

暫時休憩します。再開は2時45分からとします。

(14時28分)